



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 NTN株式会社
コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 高木 重義
(氏名) 大久保 博司

TEL 06-6443-5001

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	539,594	△0.7	7,278	△64.9	2,512	△86.6	△14,195	—
24年3月期	543,468	2.5	20,723	△15.6	18,691	△11.4	5,993	△58.4

(注) 包括利益 25年3月期 8,087百万円 (171.8%) 24年3月期 2,975百万円 (△56.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△26.69	—	△7.2	0.3	1.3
24年3月期	11.27	—	3.0	2.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 553百万円 24年3月期 1,009百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	768,461	211,742	26.0	375.84
24年3月期	693,257	212,126	28.4	370.19

(参考) 自己資本 25年3月期 199,903百万円 24年3月期 196,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	20,505	△56,604	69,586	86,100
24年3月期	17,052	△52,842	47,248	52,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	5,317	88.7	2.7
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期(予想)の配当金額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	294,000	10.3	9,000	320.3	5,500	—	500	—	0.94
通期	600,000	11.2	30,000	312.2	23,000	815.6	10,000	—	18.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページの「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	532,463,527 株	24年3月期	532,463,527 株
25年3月期	576,643 株	24年3月期	566,982 株
25年3月期	531,892,376 株	24年3月期	531,694,698 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	318,406	△6.1	3,441	—	8,800	91.1	△14,502	—
24年3月期	339,197	5.2	△1,621	—	4,603	168.0	△324	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△27.27	—
24年3月期	△0.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	496,857		152,782		30.7	287.25		
24年3月期	486,349		168,106		34.6	316.05		

(参考) 自己資本 25年3月期 152,782百万円 24年3月期 168,106百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(連結損益計算書)	P. 11
(連結包括利益計算書)	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、一部に下げ止まりの兆しがみられたものの、依然として厳しい状況が続きました。海外経済につきましては、米州では緩やかに回復しましたが、欧州の債務危機に対する根強い不安を背景とした金融面への影響や、中国の景気回復の遅れが見られました。

このような環境のもと、当社グループは、平成23年4月より平成26年3月までの3年間の中期経営計画「躍進2013」に取り組んでおりましたが、世界各地の経済環境が大きく変化したため、計画を全面的に見直すとともに、各種緊急対策及び構造改革に着手しております。

当期の売上高は、539,594百万円（前期比0.7%減）となりました。損益につきましては、営業利益は7,278百万円（前期比64.9%減）、経常利益は2,512百万円（前期比86.6%減）となりました。なお、特別利益として負ののれん発生益1,929百万円、投資有価証券売却益1,593百万円、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額7,231百万円、構造改革費用6,364百万円、事業再編費用3,026百万円、減損損失2,692百万円、投資有価証券評価損491百万円などを計上した結果、当期純損失は14,195百万円（前期は当期純利益5,993百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、自動車市場向けは東日本大震災の影響による減産からの回復が見られたものの、客先の輸出向け需要の減少により、全般的に減少しました。産業機械市場向けは、一般機械向けや客先の中国向け需要の減退により建設機械向けなどが減少し、補修・市販市場向けも減少しました。この結果、売上高は315,932百万円（前期比5.5%減）となりました。セグメント利益は人件費及びその他固定費の削減などにより9,837百万円（前期比20.8%増）となりました。

②米州

販売につきましては、自動車市場向けは客先の需要拡大により全般的に増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けが減少し、補修・市販市場向けは増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり、138,477百万円（前期比14.3%増）となりました。セグメント損益につきましては、自動車市場向け販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用の増加などにより3,218百万円のセグメント損失（前期は588百万円のセグメント利益）となりました。

③欧州

販売につきましては、財政不安を背景とした域内経済の回復の遅れにより自動車市場向け、産業機械市場向け、補修・市販市場向けともに減少しました。この結果、売上高は為替の影響もあり136,544百万円（前期比5.0%減）となり、セグメント損益につきましては、販売減少の影響などにより214百万円のセグメント損失（前期は4,551百万円のセグメント利益）となりました。

④アジア他

販売につきましては、自動車市場向けは、中国で日系メーカー向けが減少しましたが、その他アジア地域では、タイ洪水の影響による減産からの回復及び客先の需要拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは、一般機械、事務機及び建設機械向けで減少し、補修・市販市場向けも減少しました。この結果、売上高は為替の影響もあり85,762百万円（前期比4.1%増）となり、セグメント利益は生産会社の操業立上げなどの一時費用の増加により713百万円（前期比86.2%減）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	342,888	106,619	93,960	543,468
営業利益又は 営業損失（△）	△3,180	4,838	19,065	20,723

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	356,626	93,746	89,222	539,594
営業利益又は 営業損失（△）	△8,981	1,534	14,725	7,278

①自動車市場向け

欧州における客先需要の減少はありましたが、主に米州、その他アジア地域で販売が増加したことにより、売上高は356,626百万円（前期比4.0%増）となりました。営業損益につきましては、人件費及びその他固定費削減による効果はありましたが、米州での販売増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用の増加などにより8,981百万円の営業損失（前期は3,180百万円の営業損失）となりました。

②産業機械市場向け

客先需要の減退により販売が減少し、売上高は93,746百万円（前期比12.1%減）となりました。営業利益は1,534百万円（前期比68.3%減）となりました。

③補修・市販市場向け

客先需要の減退により販売が減少し、売上高は89,222百万円（前期比5.0%減）となりました。営業利益は14,725百万円（前期比22.8%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、日本経済は円高の修正や政府の景気対策による回復が期待されますが、欧州の財政不安の長期化や中国経済の成長鈍化など、先行きに不透明感が残ると予想されます。

このような状況のもと、新中期経営計画「復活2014」で策定した諸施策を展開してまいります。（詳細は添付資料6ページの「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」をご覧ください。）通期の業績予想といたしましては、売上高6,000億円、営業利益300億円、経常利益230億円、当期純利益100億円を見込んでおります。為替レートは1US\$=95円、1EURO=120円を想定しています。

なお、当社の欧州、米国、韓国及びシンガポールの連結子会社は各当局から競争法に関する調査などを受けており、当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。また、当社の欧州の連結子会社は損害賠償請求に係る仲裁手続きを提起されております。いずれも現時点で経営成績及び財政状態への影響の有無を予測することは困難であるため、上記見通しには織り込んでおりません。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は前期末に比べ39,003百万円（10.8%）増加し、401,321百万円となりました。これは主に有価証券の増加24,000百万円、現金及び預金の増加13,432百万円によります。固定資産は前期末に比べ36,201百万円（10.9%）増加し、367,140百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加32,470百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ75,204百万円（10.8%）増加し、768,461百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ33,068百万円（11.7%）増加し、315,361百万円となりました。これは主に短期借入金の増加44,289百万円、1年内償還予定の社債の増加10,000百万円、支払手形及び買掛金の減少25,758百万円によります。固定負債は前期末に比べ42,520百万円（21.4%）増加し、241,357百万円となりました。これは主に長期借入金の増加44,534百万円、社債の減少10,000百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ75,588百万円（15.7%）増加し、556,719百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ384百万円（0.2%）減少し、211,742百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加19,135百万円、利益剰余金の減少16,856百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は20,505百万円(前期比3,453百万円、20.2%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費34,841百万円、売上債権の減少額11,952百万円の収入に対して、仕入債務の減少額27,967百万円による支出であります。

投資活動の結果使用した資金は56,604百万円(前期比3,762百万円、7.1%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出55,244百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は69,586百万円(前期比22,338百万円、47.3%の増加)となりました。主な内訳は長期借入れによる収入89,247百万円に対して、長期借入金の返済による支出13,470百万円であります。

これらの増減に換算差額の減少額207百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額214百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は86,100百万円となり、前期末に比べ33,494百万円(63.7%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	32.2	31.6	28.4	26.0
時価ベースの自己資本比率(%)	36.3	33.6	26.9	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	5.0	15.9	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	13.9	5.1	5.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、業績、配当性向、経営環境等を勘案して決定することにしております。

しかしながら、当期は独占禁止法関連損失引当金繰入額、構造改革費用、事業再編費用、減損損失など特別損失を計上し大幅な当期純損失となったことから、誠に遺憾ではございますが期末配当は見送らせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点では未定としております。業績の進捗を見極め、開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループはNTN株式会社（当社）、子会社74社及び関連会社20社（平成25年3月31日現在）で構成され、自動車市場向け、産業機械市場向け及び補修・市販市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

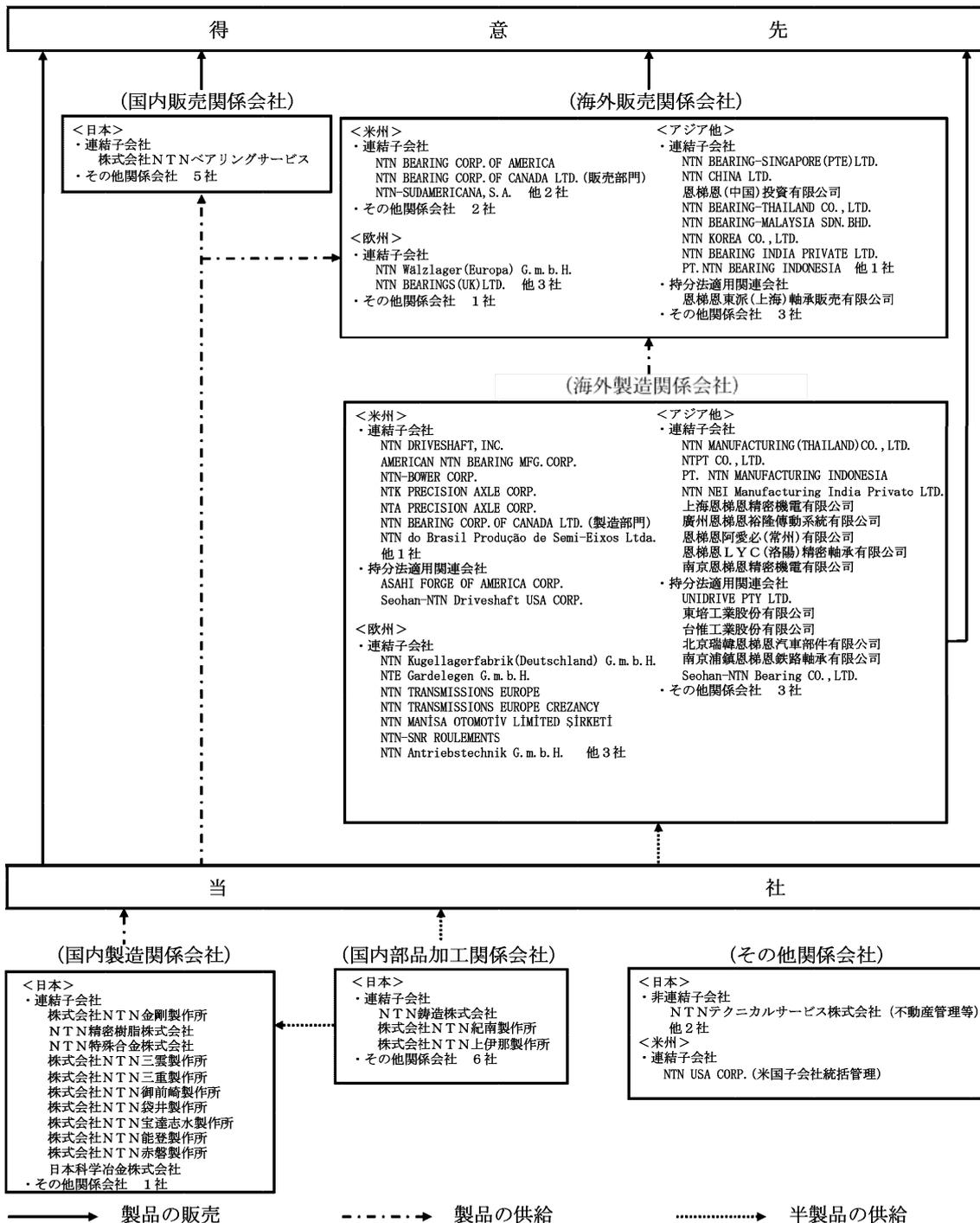
したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループにおける各社の位置づけは各セグメントとも概ね次のとおりであります。

- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
- ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
- ・海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
- ・海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、非連結子会社であった日本科学冶金株式会社は、重要性が増したため、平成24年4月より連結子会社としております。

平成22年3月期より清算中でありましたNTN-BCA CORP. は、平成25年3月に清算手続きが完了したため、連結の範囲より除外しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、独創的技術の創造、顧客満足度の向上、グローバル化の推進を通じて、国際企業にふさわしい企業活動を行うとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

収益力を表す営業利益率、資産効率を表す総資本利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、これら指標の向上を目指すとともにキャッシュ・フローの充実と増大を図り、経営体質の強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年4月からスタートした中期経営計画「躍進2013」（平成23年4月～平成26年3月）では、グローバルに事業を拡大し世界全地域で高成長を目指すことで、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、企業を取り巻く環境の変化に対応するため、これまでの施策を見直し、新たに平成25年4月から2年間の中期経営計画「復活2014」をスタートしました。「復活2014」では、「利益を造る企業体質への変革」を基本方針とし、以下の施策を重点的に実施してまいります。

- (i) 利益創出のための「緊急対策」として、人件費及びその他経費や棚卸資産の削減、設備投資の抑制等を推進
- (ii) 「経営資源の集中」として、収益性の高い補修・市販向けの販売拡大、産業機械事業のグローバル強化、自動車事業の収益改善等の重点分野に資源を集中
- (iii) 「構造改革」として、海外生産の加速、人件費構造の改革、事業の選択を実施
- (iv) 次への成長に向けた「新商品・新事業の拡大」として、モジュール商品・システム商品の開発強化、EVシステム商品の事業本格化、複合材料商品の開発と市場展開を加速

(4) 会社の対処すべき課題

① 法令・規則遵守のための体制強化

当社グループは、コンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして捉えており、法令・規則遵守のための体制強化に取り組んでおります。

当社は、昨年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法（以下、独禁法）違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、本年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、本年4月、両命令を不服として審判請求を行うとともに、今後、刑事裁判において当社の見解を主張してまいります。

海外につきましては、昨年7月、韓国の連結子会社が韓国公正取引委員会の立入調査を受け、本年2月には、シンガポールの連結子会社におきましても、シンガポール競争法委員会の立入調査を受けました。なお、当社の欧州及び米国の連結子会社につきましても、各当局の調査等が続いております。

また、当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

株主をはじめとする関係の皆様には、多大なご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、独禁法を含めた法令・規則の遵守に努めてまいりましたが、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独禁法の遵守を再徹底するための体制構築及び活動を推進しております。

昨年4月には、独禁法及び下請代金支払遅延等防止法遵守の徹底に特化した、取締役会の直轄組織として、代表取締役社長が委員長、国内外の営業・調達部門の担当役員、社外取締役及び外部弁護士を委員とする「公正取引監察委員会」を新設するとともに、同委員会の方針や機関決定を全社的に展開させる役割を担う「公正取引推進室」を設置しました。同室は、役員、営業部門、管理職等を対象にした社内研修、独禁法遵守ハンドブックの配布等による啓発活動、独禁法遵守に関する自己監査、競合他社との接触を予防・監視するための事前申請等の審査を行う等、法令・規則の遵守状況の監督・指導を実施しております。また、役員及び従業員からの通報や相談は、ヘルプラインの他に同室への直接相談の窓口を設ける等、迅速な対応と調査が出来る体制をとっております。内部監査部門は、独禁法遵守規程に基づき自己監査結果を評価するとともに、実施部署における是正及び改善策の実施状況について監査を行い、遵守体制の統制を図っております。

海外におきましても、グローバルな統制を推進するため、公正取引推進室の主導により、地域ごとの責任体制を確立するとともに、地域主体の研修や事前申請等の審査を行う体制の構築を推進する等、各地域の競争法に対応した遵法体制の再構築に向けた取組みを進めております。

この体制で、継続的な教育・啓発等の活動と、総括的な統制の強化を実施しております。

② 利益を造る企業体質への変革

当社グループは、本年4月から平成27年3月までの2年間の**新たな中期経営計画「復活2014」**を策定し、「**利益を造る企業体質への変革**」を基本方針とした諸施策を進めております。

<収益体質の強化施策>

昨年10月に新設した「財務本部」が中心となり、「財務体質の強化」に取り組んでおります。

「**緊急対策**」として、役員、管理職及び従業員の賞与と給与の削減を行うとともに、経費の削減、棚卸資産の削減、設備投資の抑制等、利益創出のための対策を実施しております。

「**経営資源の集中**」では、**収益性の高い補修・市販向けや産業機械向けの販売拡大、中国等の成長市場に集中した販売拡大**を推進してまいります。また、需要地生産や現地調達拡大に加えて、設計や製造方法の抜本的な見直しによる原価低減を進めることで、**自動車事業の収益改善**を図ります。

「**構造改革**」では、需要地生産を基本とした海外生産の拡大を図っており、日本では本年3月に**早期退職優遇制度を実施**しました。また、グループ内物流業務の効率化とコスト削減を図る**物流業務改革**を進めており、本年4月には物流業務の集中管理を行う子会社を設立しました。今後は精密機器商品事業の一部商品からの**撤退**を進めてまいります。

<販売関連の施策>

昨年10月に、成長市場であるアセアン地域やインド等の現地拠点の支援及び地域統括機能を強化するため、「**アセアン・大洋州・インド・西アジア事業本部**」を新設しました。インドやインドネシアの販売会社を活用し、**需要の増加が期待できる同地域で販売を拡大**してまいります。

中国については、昨年4月に新設した「中国事業本部」を中心とした、内陸部の支店や代理店の拡大等の新しい販路の開拓や、新事業の企画と推進を通じて、**中国における事業拡大を加速**しております。

事業形態別では、収益性の高い補修・市販向けや産業機械向け販売の拡大に注力しております。補修・市販向けでは、少ロット品の生産対応や即納体制が重要であり、新たに**補修向けの専用工場や倉庫の設置**等サプライチェーンを強化することで、既存の客先に加えて、アセアン・インド、ロシア・東欧、南米、中国等における新たな補修需要を取り込んでまいります。また世界各地に広がる鉄鋼・鉱山・製紙等の各種**プラント設備補修サービス**も同時に取り込み、利益の拡大を図ります。

<生産関連の施策>

中国では、昨年9月より恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司(河南省洛陽市)が、**現地自動車メーカ向けに量産を開始**しております。また、昨年10月より南京恩梯恩精密機電有限公司(江蘇省南京市)が、建設機械用、鉄鋼設備用や風力発電機用等の各種軸受を、**現地で材料から一貫生産を開始**しております。

タイでは、本年4月よりNTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. の2番目の生産拠点としてピントン工場(チョンブリ県シラチャ市)で、等速ジョイントの生産を開始しました。また、同じ敷地内に設立した生産前工程である鍛造・旋削を行う合弁会社NTPT CO., LTD. も、本年4月より本格稼働し、**現地で材料から一貫生産を開始**しました。

インドでは、NTN NEI Manufacturing India Private LTD. の2番目の生産拠点としてチェンナイ工場(タミルナドゥ州チェンナイ市)が、昨年10月より等速ジョイント及びハブベアリングの生産・販売を開始しております。

日本国内では、石川県能登地区で稼働している株式会社NTN宝達志水製作所、株式会社NTN能登製作所、株式会社NTN志賀製作所、株式会社NTN羽咋製作所の生産能力を増強しており、産業機械用軸受のリスク分散と事業強化を図っております。また、昨年8月より岡山県で株式会社NTN赤磐製作所が自動車及び産業機械用軸受の量産を開始しております。

<研究開発関連の施策>

次への成長に向けた、「**新商品・新事業の拡大**」に注力しております。

「**モジュール商品・システム商品の開発強化**」として、昨年10月に自動車向け商品の技術部組織を、これまでの当社商品体系に基づく体制から、お客様の使用用途に合わせた体制へ再編成し、「**ドライブトレイン技術部**」、「**シャシー技術部**」、「**パワートレイン技術部**」を新設しました。自社商品だけでなく、研究開発の適用範囲を周辺部品まで含めた範囲に拡大し、**高付加価値で収益性の高い「モジュール商品」**等の開発と提案を強化してまいります。産業機械向けでは、軸受単体だけでなくセンサ技術を核とした**付加価値の高い「システム商品」**の開発を強化しております。風力発電機用状態監視システム等の開発を通じて、サービスやソリューションビジネスへ展開してまいります。

「EVシステム商品の事業本格化」では、静岡県磐田市の公用車として、コンバートEV 2台を用いた一年間の社会実証実験を本年1月に完了しました。また、昨年4月からは静岡県で、昨年6月からはフランス・アヌシー市で、世界初の二人乗り小型EVの実証実験をしております。さらに本年3月には、自動車用電動化モジュール商品群を扱う「EVモジュール事業本部」を新設、EVシステム商品の事業化を加速してまいります。

「複合材料商品の開発と市場展開」では、複合材料商品を軸受から構造部材、さらに機能性新素材として位置付け、付加価値を高めてまいります。

当社グループは、新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献するため、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、以上の諸施策を実施することにより経営基盤の一層の強化と業務の効率化に努め、収益向上に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,360	52,792
受取手形及び売掛金	119,494	118,611
有価証券	10,000	34,000
商品及び製品	85,083	92,770
仕掛品	42,682	41,996
原材料及び貯蔵品	27,341	28,520
繰延税金資産	4,355	7,377
短期貸付金	6,331	309
その他	28,300	25,880
貸倒引当金	△632	△937
流動資産合計	362,318	401,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,812	173,323
減価償却累計額	△87,432	△95,413
建物及び構築物（純額）	※2 68,380	※2 77,909
機械装置及び運搬具	577,145	637,667
減価償却累計額	△447,629	△484,170
機械装置及び運搬具（純額）	※2 129,516	※2 153,496
土地	※2 31,224	※2 32,156
建設仮勘定	31,024	27,960
その他	54,265	59,194
減価償却累計額	△48,729	△52,566
その他（純額）	※2 5,536	※2 6,628
有形固定資産合計	265,682	298,152
無形固定資産		
のれん	278	272
その他	4,262	4,578
無形固定資産合計	4,541	4,850
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 37,036	※1 41,290
繰延税金資産	21,865	20,903
その他	1,971	2,116
貸倒引当金	△156	△174
投資その他の資産合計	60,716	64,136
固定資産合計	330,939	367,140
資産合計	693,257	768,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,216	88,458
短期借入金	116,131	160,420
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,677	1,484
役員賞与引当金	93	19
独占禁止法関連損失引当金	—	7,231
早期退職費用引当金	—	5,923
その他	49,175	41,823
流動負債合計	282,293	315,361
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	145,846	190,380
退職給付引当金	33,018	37,880
製品補償引当金	778	1,164
その他	9,192	11,931
固定負債合計	198,837	241,357
負債合計	481,131	556,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,369
利益剰余金	113,595	96,739
自己株式	△514	△516
株主資本合計	234,797	217,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,396	5,210
為替換算調整勘定	△37,262	△18,127
退職給付に係る調整額	△4,026	△5,119
その他の包括利益累計額合計	△37,892	△18,035
少数株主持分	15,222	11,838
純資産合計	212,126	211,742
負債純資産合計	693,257	768,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	543,468	539,594
売上原価	※2 452,975	※2 462,105
売上総利益	90,492	77,489
販売費及び一般管理費	※1, ※2 69,768	※1, ※2 70,211
営業利益	20,723	7,278
営業外収益		
受取利息	275	419
受取配当金	605	400
持分法による投資利益	1,009	553
受取技術料	885	750
その他	1,963	2,504
営業外収益合計	4,739	4,628
営業外費用		
支払利息	3,369	4,069
製品補償費	539	1,041
その他	2,862	4,284
営業外費用合計	6,771	9,394
経常利益	18,691	2,512
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,929
投資有価証券売却益	—	1,593
固定資産売却益	※7 1,201	—
特別利益合計	1,201	3,522
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	※3 7,231
構造改革費用	—	※4 6,364
事業再編費用	※5 580	※5 3,026
減損損失	—	※6 2,692
投資有価証券評価損	2,105	491
災害による損失	—	125
地震関連費用	※8 743	—
固定資産売却損	107	—
特別損失合計	3,535	19,932
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,357	△13,897
法人税、住民税及び事業税	5,526	2,935
法人税等調整額	3,806	△3,115
法人税等合計	9,333	△180
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,023	△13,717
少数株主利益	1,030	478
当期純利益又は当期純損失(△)	5,993	△14,195

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,023	△13,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,259	1,814
為替換算調整勘定	△3,075	19,501
退職給付に係る調整額	△1,454	△1,092
持分法適用会社に対する持分相当額	△778	1,581
その他の包括利益合計	※ △4,048	※ 21,804
包括利益	2,975	8,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,215	5,661
少数株主に係る包括利益	759	2,426

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,346	54,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,346	54,346
資本剰余金		
当期首残高	67,417	67,369
当期変動額		
自己株式の処分	△165	—
自己株式処分差損の振替	117	—
当期変動額合計	△47	—
当期末残高	67,369	67,369
利益剰余金		
当期首残高	113,030	113,595
当期変動額		
剰余金の配当	△5,316	△2,659
当期純利益又は当期純損失(△)	5,993	△14,195
連結範囲の変更に伴う増減	5	—
自己株式処分差損の振替	△117	—
当期変動額合計	564	△16,855
当期末残高	113,595	96,739
自己株式		
当期首残高	△757	△514
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	252	1
当期変動額合計	243	△2
当期末残高	△514	△516
株主資本合計		
当期首残高	234,036	234,797
当期変動額		
剰余金の配当	△5,316	△2,659
当期純利益又は当期純損失(△)	5,993	△14,195
連結範囲の変更に伴う増減	5	—
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	87	1
当期変動額合計	760	△16,857
当期末残高	234,797	217,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,136	3,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	1,814
当期変動額合計	1,259	1,814
当期末残高	3,396	5,210
為替換算調整勘定		
当期首残高	△33,679	△37,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,583	19,135
当期変動額合計	△3,583	19,135
当期末残高	△37,262	△18,127
退職給付に係る調整額		
当期首残高	△2,572	△4,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,454	△1,092
当期変動額合計	△1,454	△1,092
当期末残高	△4,026	△5,119
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34,115	△37,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,777	19,857
当期変動額合計	△3,777	19,857
当期末残高	△37,892	△18,035
少数株主持分		
当期首残高	10,430	15,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,791	△3,383
当期変動額合計	4,791	△3,383
当期末残高	15,222	11,838
純資産合計		
当期首残高	210,352	212,126
当期変動額		
剰余金の配当	△5,316	△2,659
当期純利益又は当期純損失（△）	5,993	△14,195
連結範囲の変更に伴う増減	5	—
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	87	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,013	16,473
当期変動額合計	1,774	△384
当期末残高	212,126	211,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,357	△13,897
減価償却費	34,175	34,841
減損損失	—	2,837
のれん償却額	—	127
負ののれん発生益	—	△1,929
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	7,231
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	—	5,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	126
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△91	△74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	894	2,278
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△88	352
事業再編費用に係る未払債務の増減額(△は減少)	—	2,600
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△1,394	△1,205
受取利息及び受取配当金	△880	△820
支払利息	3,369	4,069
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	543	632
持分法による投資損益(△は益)	△1,009	△553
固定資産売却損益(△は益)	△1,094	24
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,589
投資有価証券評価損益(△は益)	2,105	491
売上債権の増減額(△は増加)	△11,754	11,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,216	4,456
仕入債務の増減額(△は減少)	4,890	△27,967
その他	1,110	△3,945
小計	26,961	25,948
利息及び配当金の受取額	1,850	1,452
利息の支払額	△3,355	△3,972
法人税等の支払額	△8,404	△2,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,052	20,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,152	△1,779
定期預金の払戻による収入	3,730	2,929
有形固定資産の取得による支出	△49,102	△55,244
有形固定資産の売却による収入	1,558	934
無形固定資産の取得による支出	△1,093	△1,535
投資有価証券の取得による支出	△0	△893
投資有価証券の売却による収入	28	1,701
子会社株式の取得による支出	△495	△3,927
子会社の清算による収入	112	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△2,300	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△811	1,026
その他	△316	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,842	△56,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,083	△3,012
長期借入れによる収入	68,043	89,247
長期借入金の返済による支出	△25,523	△13,470
少数株主への株式の発行による収入	3,537	230
配当金の支払額	△5,316	△2,659
リース債務の返済による支出	△191	△249
その他	△383	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,248	69,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	△207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,416	33,280
現金及び現金同等物の期首残高	40,081	52,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	214
現金及び現金同等物の期末残高	* 52,605	* 86,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ506百万円増加し、税金等調整前当期純損失が506百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「製品補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,402百万円は、「製品補償費」539百万円、「その他」2,862百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,516 百万円	13,690 百万円

※2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりです。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	511 百万円	467 百万円
機械装置及び運搬具	598	496
土地	798	798
その他	6	7
計	1,913	1,768

偶発債務

(損害賠償請求に係る仲裁手続の提起)

当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS(以下、NTN-SNR)は、平成24年11月に、自動車市場向け客先より、NTN-SNRが供給するベアリング(軸受)の不具合により損害を被ったとして、57,774千米ドル(当連結会計年度末為替レートでの円換算額5,433百万円)の支払を求める仲裁手続を提起されております。

今後、仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	24,720 百万円	24,604 百万円
運搬費	13,014	12,642
研究開発費	8,835	8,534
賃借料	2,361	2,534
減価償却費	2,173	1,972

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	17,156 百万円	16,174 百万円

- ※3 当社は、公正取引委員会より課徴金納付命令を受領したことに伴い、その支払見込額を特別損失に計上しております。
- ※4 当連結会計年度において、構造改革費用6,364百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、早期退職優遇制度の実施に伴う発生費用5,910百万円、精密機器商品の一部撤退に伴う資産の評価損等355百万円、その他98百万円です。
- ※5 当連結会計年度において、事業再編費用3,026百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、旧宝塚製作所の跡地の土壌改良工事に係る費用2,600百万円、その他426百万円（うち、減損損失145百万円）です。前連結会計年度においては、旧宝塚製作所の閉鎖に伴う追加工事の費用として580百万円を計上しております。なお、旧宝塚製作所の跡地につきましては、土壌改良工事を行った後、売却する予定であります。
- ※6 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は現時点において今後の使用見込が無いことから、また、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,692百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
日本	製造設備	建物及び構築物	192
		機械装置	268
建設仮勘定		334	
その他		20	
	福利厚生施設	建物及び構築物	201
		土地	121
		その他	1
米州	製造設備	機械装置	7
		建設仮勘定	183
欧州	製造設備他	機械装置	234
		建設仮勘定	220
		その他	214
アジア他	製造設備	機械装置	648
		建設仮勘定	39
		その他	4
合計			2,692

- ※7 前連結会計年度において、固定資産売却益1,201百万円を特別利益に計上しております。その内訳は、旧宝塚製作所の閉鎖に伴う寮・社宅の売却益1,097百万円、その他103百万円です。
- ※8 前連結会計年度において、地震関連費用743百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、通常の操業度を著しく下回った期間中の固定費726百万円、その他17百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△214百万円	2,303百万円
組替調整額	1,877	488
税効果調整前	1,663	2,791
税効果額	△403	△977
その他有価証券評価差額金	1,259	1,814
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,075	19,483
組替調整額	—	17
税効果調整前	△3,075	19,501
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△3,075	19,501
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,912	△2,017
組替調整額	367	603
税効果調整前	△2,545	△1,414
税効果額	1,090	322
退職給付に係る調整額	△1,454	△1,092
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△778	1,581
その他の包括利益合計	△4,048	21,804

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式(注)	824	23	280	566
合計	824	23	280	566

(注) 普通株式の自己株式の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少280千株は、日本科学冶金株式会社の株式を追加取得するために実施した株式交換に伴う自己株式の割当274千株、単元未満株式の買増請求による売渡6千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,658	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,658	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,659	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式（注）	566	19	9	576
合計	566	19	9	576

（注）普通株式の自己株式の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少9千株は、単元未満株式の買増請求による売渡です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,659	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	39,360 百万円	52,792 百万円
有価証券	10,000	34,000
短期貸付金	6,331	309
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,754	△692
短期貸付金のうち現先以外のもの	△1,331	△309
現金及び現金同等物	52,605	86,100

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
130,656	56,849	40,189	37,986	265,682

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は50,753百万円であります。
2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は30,863百万円であります。
3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は28,482百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	356,626	93,746	89,222	539,594

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
177,472	141,570	124,751	95,800	539,594

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等
3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は122,434百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
124,887	73,254	45,348	54,662	298,152

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は66,841百万円であります。
2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は35,364百万円であります。
3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は40,718百万円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	1,285	191	669	692	—	2,837

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成25年3月27日に連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTSの株式を17.7%追加取得し、同社に対する持分比率は100%となりました。この結果、「日本」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、1,929百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	370.19円	375.84円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	11.27円	△26.69円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	5,993	△14,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	5,993	△14,195
期中平均株式数(千株)	531,694	531,892